

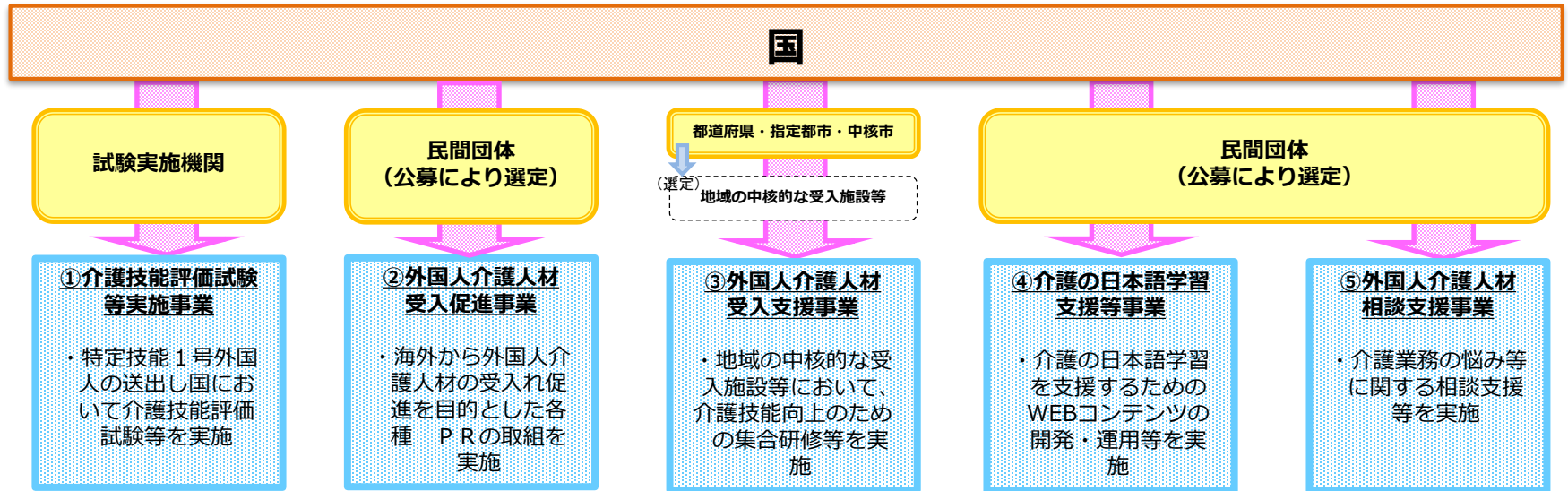
# 令和2年度外国人介護人材関係予算 (特定技能関連)の概要及び活用状況

# 令和2年度外国人介護人材受入環境整備事業

○ 新たな在留資格「特定技能」の創設等により、今後増加が見込まれる外国人介護人材が国内の介護現場において円滑に就労・定着できるよう、以下の取組を通じて、その受入環境の整備を推進する。

- ① 介護分野における特定技能1号外国人の送出し国において、介護技能評価試験及び介護日本語評価試験等を実施
- ② 外国人介護人材受入を促進するためのPRを実施
- ③ 介護技能向上のための研修等の実施に対する支援
- ④ 介護の日本語学習を自立的に行うための環境整備の推進に対する支援
- ⑤ 介護業務の悩み等に関する相談支援等を実施

## 【事業内容】



外国人介護人材が安心して日本の介護現場で就労・定着できる環境を整備

# 外国人介護人材受入支援事業

本事業は、介護職種における技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人の介護技能を向上するための集合研修等を実施することにより、当該外国人介護人材が日本国内の介護現場において円滑に就労・定着できるようにすることを目的とする。

## ○集合研修の実施等

- ▶ 都道府県、指定都市、中核市等が、技能実習生や1号特定技能外国人を対象に集合研修を実施。  
※なお、技能実習生や1号特定技能外国人の受入状況や就労場所の地理的要因など各地域の実情に応じて、集合研修以外（派遣講師による巡回訪問等）の方法で研修を実施することも可能
- ▶ 研修内容は、研修対象者が介護現場で円滑に就労・定着できるようにする観点から必要と考える内容とする。  
例えば、「介護の基本」「コミュニケーション技術」「移動、食事、衣服の着脱、排泄及び入浴の介護」「文化の理解」「介護の日本語」「認知症の理解」などが考えられるが、実施主体のそれぞれの実情に応じて検討できる。  
なお、研修は座学のみならず演習を取り入れること。
- ▶ また、必要に応じて、技能実習生や1号特定技能外国人を対象に研修を行う研修講師の養成や、当該外国人介護人材を雇用する介護施設等で技術指導等を行う職員を対象にした研修を実施することができる。 など

補助率：定額補助

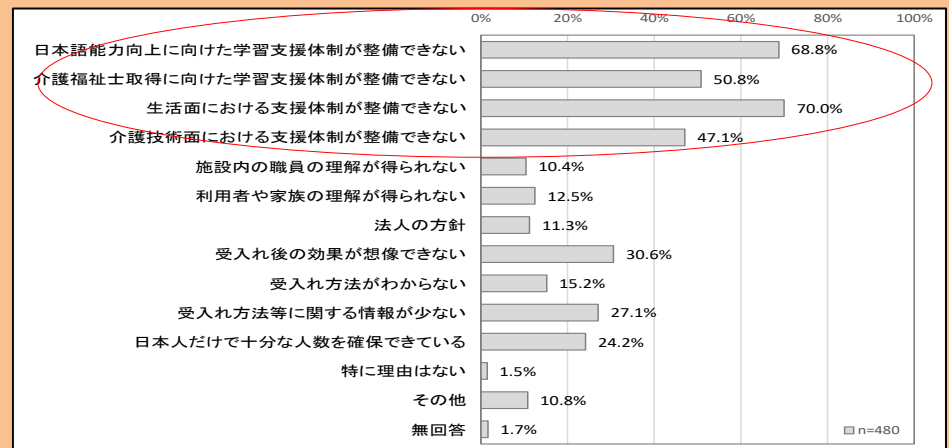
実施主体：

直接補助 都道府県、指定都市、中核市（民間団体へ委託可）

間接補助 都道府県等が適当と認める民間団体等



>外国人介護職員を受け入れない理由として受入れ側の支援体制が不十分である点が挙げられている



(出典)三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「外国人介護人材の受入れに関するアンケート調査」(平成30年10月1日時点調査)  
(平成30年度厚生労働省老人保健健康増進等事業)

# 外国人介護人材受入支援事業 実施状況

## 【事業内容】

### ①集合研修等の実施

⇒ 都道府県等の管内で就労する介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人の介護技能を向上することを目的として集合研修を実施する。

### ②外国人介護人材受入施設等職員を対象にした研修の実施

⇒ 外国人介護人材受入施設における受入体制整備を推進することを目的として、外国人介護人材受入施設等（受入予定施設等を含む）の職員を対象にした研修を実施する。

## ● 各自治体における実施状況（2020年度の補助金協議の有無）

自治体名	①集合研修等の実施	②外国人介護人材受入施設等職員研修
北海道	○	
青森県	○	
岩手県		
宮城県		
秋田県		
山形県	○	
福島県		
茨城県	○	
栃木県	○	
群馬県		
埼玉県		
千葉県		
東京都		
神奈川県	○	
新潟県	○	
富山県	○	
石川県		
福井県		
山梨県	○	
長野県	○	
岐阜県		
静岡県	○	
愛知県	○	
三重県	○	

自治体名	①集合研修等の実施	②外国人介護人材受入施設等職員研修
滋賀県	○	○
京都府	○	○
大阪府		
兵庫県	○	
奈良県		
和歌山県	○	
鳥取県		
島根県		
岡山県	○	
広島県		
山口県		
徳島県		
香川県	○	
愛媛県	○	
高知県	○	
福岡県	○	
佐賀県		
長崎県	○	
熊本県	○	
大分県	○	
宮崎県		
鹿児島県	○	
沖縄県	○	

27道府県

2府県

※ 外国人介護人材受入支援事業は、都道府県のほか、指定都市・中核市も事業実施主体になることができる。①横浜市・川崎市・京都市・北九州市・福岡市・越谷市・久留米市、②京都市・越谷市 が協議済。

# 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業について

## 【地域医療介護総合確保基金のメニュー】

### 1. 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業

#### 【目的】

介護福祉士の資格取得を目指す外国人が、直接又は日本語学校を経由して介護福祉士養成施設に留学するケースが増加することが見込まれることから、当該留学生に対して、留学生の就労予定先の介護施設等が支援する奨学金に係る費用の一部を助成する。

#### 【事業内容】

留学生に対して奨学金の給付等の支援を行う介護施設等に対して、当該支援に係る経費を助成。

留学生（日本語学校・養成施設）

奨学金の貸与・給付

#### 受入介護施設等

##### <留学生の支援例>

- 1年目：日本語学校  
学費：月5万円  
居住費：月3万円
- 2年目・3年目：介護福祉士養成施設  
学費：月5万円  
入学準備金：20万円（初回に限る）  
就職準備金：20万円（最終回に限る）  
国家試験受験対策費用：4万円（年額）  
居住費：月3万円

経費助成

補助率：1/3※  
※受入介護施設等が留学生に給付する奨学金等の総額の1/3を補助

都道府県（委託可）

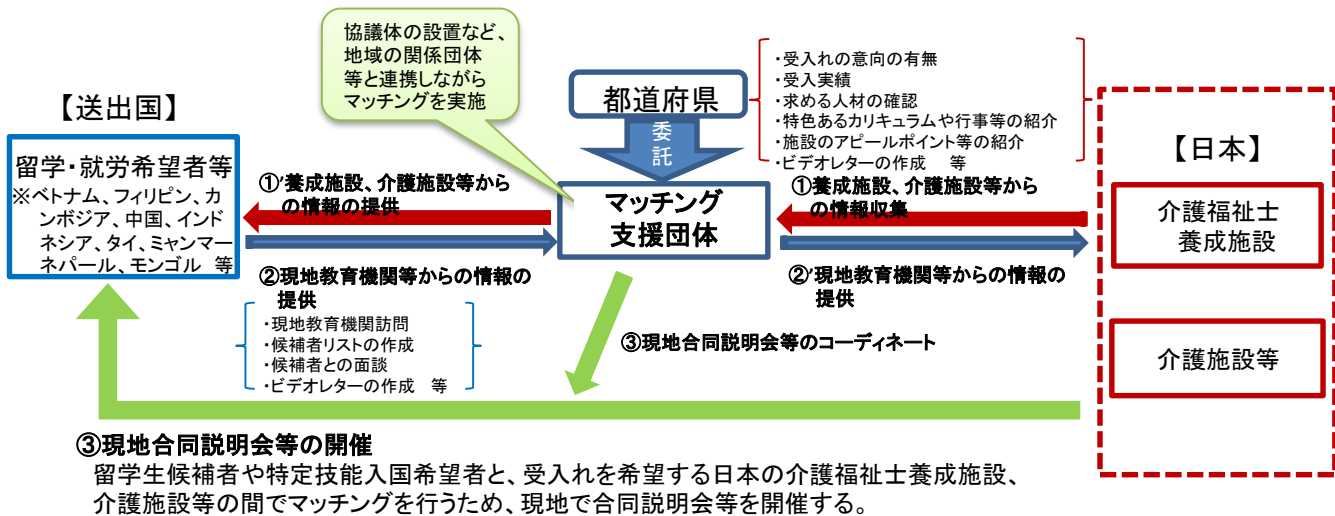
### 2. 外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業

#### 【目的】

介護福祉士養成施設と養成施設の留学希望者、また、介護施設等と特定技能による就労希望者等とのマッチングを適切に行うための経費を助成することにより、留学希望者や特定技能による就労希望者の円滑な受入支援体制の構築を図る。

#### 【事業内容】

- ① マッチング支援団体が、外国人介護人材の送り出し国において留学希望者や特定技能による就労希望者に関する情報収集を行うとともに、マッチング対象となる双方に必要な情報を提供する
- ② 現地（海外）での合同説明会の開催等のマッチング支援を行う など



# 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業

※地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）の新規メニュー

## 【事業目的】

- 外国人介護人材の受入れを検討するにあたりコミュニケーションや文化・風習への配慮等に不安がある、また、外国人介護人材に学習支援や生活支援ができる体制が不十分であるといった実態が介護施設等においてみられる。
- こうした実態を踏まえ、本事業では、介護施設等の不安を和らげるとともに外国人介護人材が介護現場で円滑に就労・定着できるようにするため、介護施設等において外国人介護人材を受け入れるための環境整備等にかかる費用の一部を助成する。

## コミュニケーション支援

日本人職員、外国人介護職員、介護サービス利用者等の相互間のコミュニケーション支援に資する取組

- 介護業務に必要な多言語翻訳機の導入にかかる経費
- 多文化理解など外国人職員と円滑に働くための知識を習得するための講習会への参加等にかかる経費 など



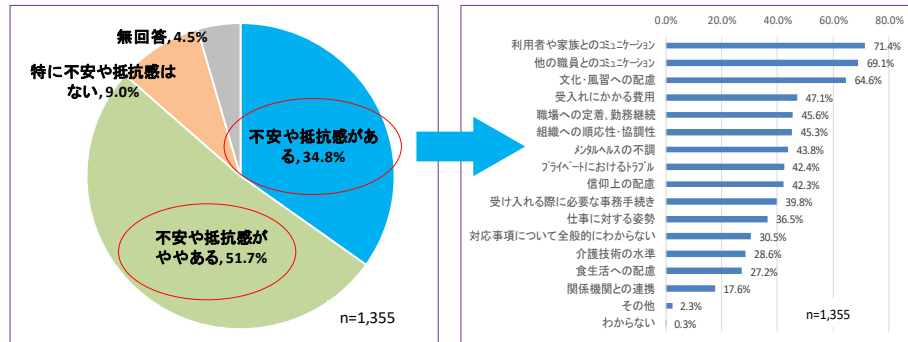
## 資格取得支援・生活支援

外国人介護人材の資格取得支援や生活支援の体制強化に資する取組

- 介護福祉士資格取得を目指す外国人介護職員に対する学習支援にかかる経費
- 外国人介護職員の生活支援、メンタルヘルスケアにかかる経費 など



外国人介護職員を受け入れることへの不安や抵抗感<外国人介護職員を受け入れたことがない施設>



(出典)三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「外国人介護人材の受入れに関するアンケート調査」(平成30年10月1日時点調査)  
(平成30年度厚生労働省老人保健健康増進等事業)

## 教員の質の向上支援

介護福祉士養成施設における留学生への教育・指導の質の向上に資する取組

- 留学生に適切な教育・指導を行うための教員の質の向上に資する研修等にかかる経費 など





# 地域医療介護総合確保基金（特定技能関連）実施状況

## 【事業内容】

### ①外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業

⇒ マッチング支援団体が、外国人介護人材の送り出し国において留学希望者や特定技能就労希望者に関する情報収集を行うとともに、マッチング対象となる双方に必要な情報を提供する。

### ②外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業

⇒ 介護施設等の不安を和らげるとともに外国人介護人材が介護現場で円滑に就労・定着できるようにするため、介護施設等において外国人介護人材を受け入れるための環境整備等にかかる費用の一部を助成する。

## ● 各自治体における実施状況（2020年度予算計上状況）

自治体名	①マッチング支援 事業	②環境整備事業		
		コミュニケーションの促進	資格取得	生活支援
北海道				
青森県				
岩手県				
宮城県	○			
秋田県		○	○	○
山形県	○	○	○	○
福島県	○			
茨城県				
栃木県	○			
群馬県		○	○	○
埼玉県				
千葉県	○			
東京都				
神奈川県	○			
新潟県		○	○	○
富山県	○	○		
石川県				
福井県		○		
山梨県				
長野県				
岐阜県	○			
静岡県	○			
愛知県		○	○	○
三重県				

自治体名	①マッチング支援 事業	②環境整備事業		
		コミュニケーションの促進	資格取得	生活支援
滋賀県	○			
京都府				
大阪府				
兵庫県		○		
奈良県		○		○
和歌山県				
鳥取県		○	○	○
島根県		○	○	
岡山県				
広島県			○	○
山口県				
徳島県				
香川県				
愛媛県	○			
高知県		○	○	
福岡県	○	○	○	○
佐賀県				
長崎県	○	○	○	
熊本県				
大分県	○	○	○	○
宮崎県	○			
鹿児島県	○			
沖縄県				
	16県	15県	12県	10県

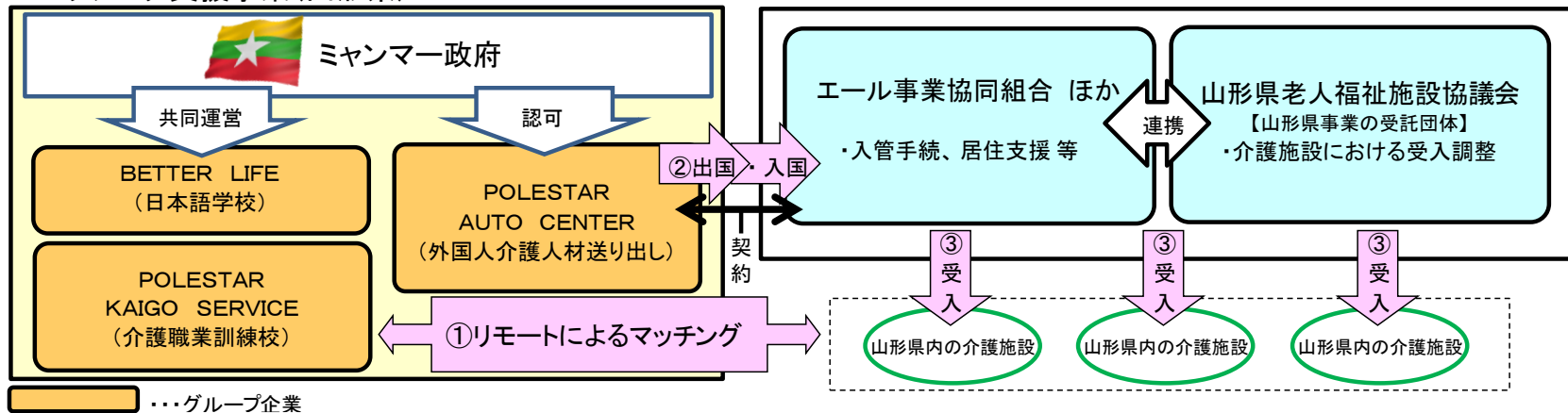
## 【山形県】外国人介護人材受入体制構築推進事業

### 事業概要(目的・内容)

- ① ミャンマーにおける特定技能の就労希望者及び留学希望者等を山形県内の介護施設・事業所で受け入れるため、現地の介護職業訓練校等の学生と県内施設・事業所担当者とのリモートによるマッチングを実施する。【基金事業】
  - ② 県内の高等教育機関と連携し、特定技能等の外国人や当該外国人の受入施設の指導担当職員を対象とした集合研修及び外国人受入施設への日本語及び介護技術の講師派遣を実施する。
  - ③ 外国人介護人材を受け入れる介護施設の外国人に対する学習面、生活面の支援の取組みに対して補助金を交付する。【基金事業】
- (※)①、②は「一般社団法人山形県老人福祉施設協議会」への委託により実施

### 事業スキーム

#### ■ マッチング支援事業(山形県)



### 事業実績・成果

- 令和2年度の事業内容
    - ・事業者説明会開催  
令和2年11月26日(木) 参加者31名
    - ・リモート説明会
    - ・集合研修の実施
    - ・外国人受入施設支援
- } 調整中

### 今後の課題

- 小規模な法人は、大規模な法人に比べて介護人材の確保が困難である場合が多いが、このような小規模な法人において外国人介護人材を受け入れるためには、生活、学習、情報等のあらゆる面からの環境整備が必要である。
- 本県内の高等教育機関と連携し、ミャンマーからの留学生の受け入れを検討しているが、実際に受け入れるためには、入試の受験要件等を含め、2～3年後を見据えた調整を行う必要がある。

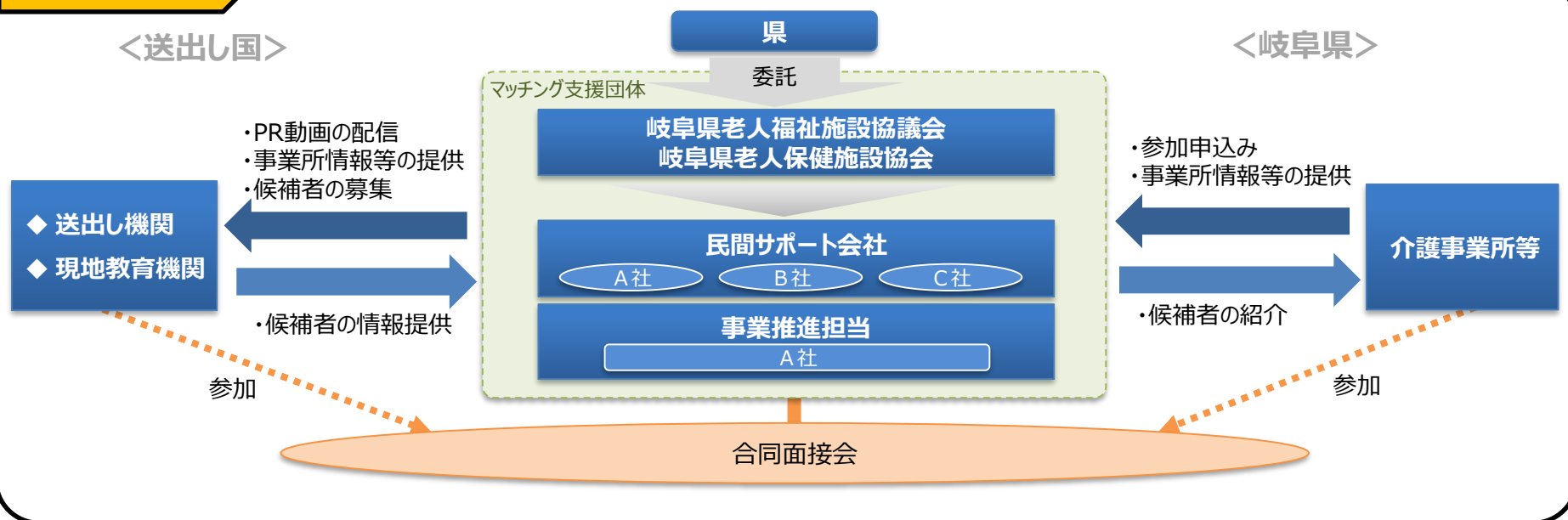


## 【岐阜県】令和2年度 外国人介護人材マッチング支援事業

### 事業概要(目的・内容)

- 県内介護事業所への就労(特定技能1号)を希望する人材及び介護福祉士養成施設への留学を希望する人材と、県内介護事業所等とのマッチングと就労につなげるため、県内介護事業所等と送出し国の関係機関等と相互の情報提供や合同面接会を実施する。

### 事業スキーム



### 事業実績・成果

- 送出し国の介護人材に対し、岐阜県の介護事業所で就労することの魅力やメリットのアピールや、県内介護事業所で働く外国人介護人材の様子等を紹介するためのPR動画を制作。
- 特定技能就労希望者及び留学希望者と、県内介護事業所とのマッチングに向けた合同面接会を開催。

### 今後の課題

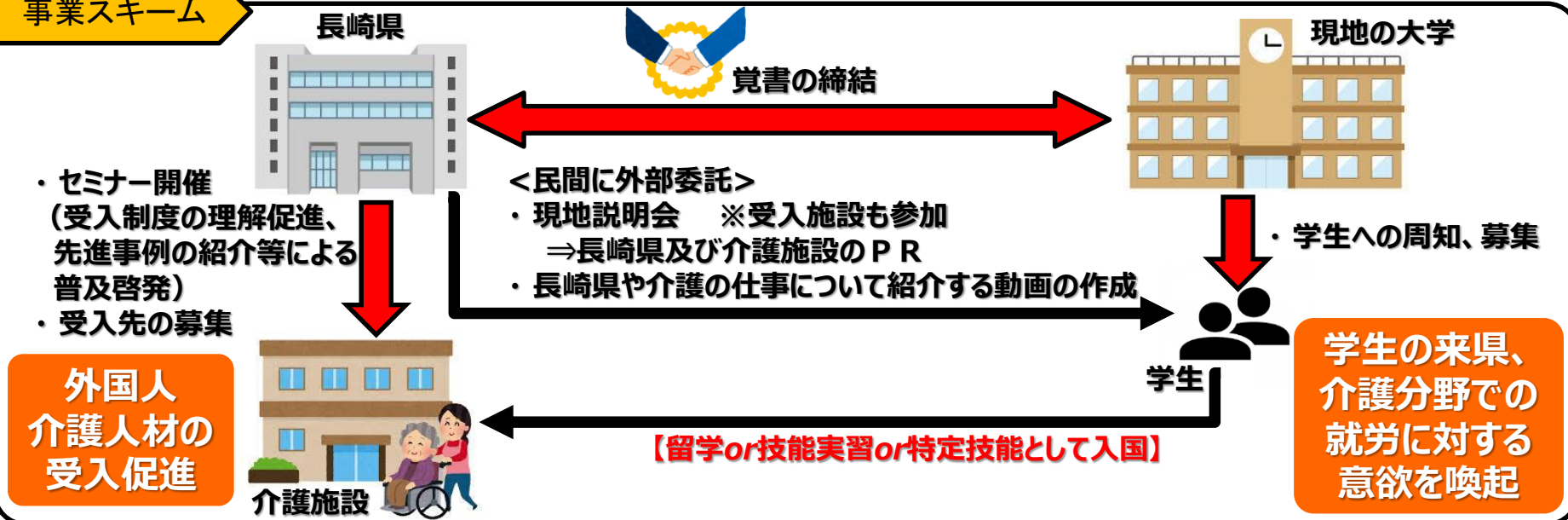
- 県内介護事業所に対しさらなる周知を図っていくことで、合同面接会への参加事業所を増やしていく。
- PR動画の活用等により送出し国の介護人材に働きかけることにより、岐阜県の介護事業所での就労を希望する介護人材を確保していく。

## 【長崎県】外国人介護職員の確保・定着支援事業(うちマッチング支援事業について)

### 事業概要(目的・内容)

- 長崎県との友好交流関係があるベトナムの都市の公的な機関や学校と覚書を交わし、公的な連携のなかで外国人介護人材を受け入れる取組を実施。
- 県内介護施設等の外国人介護人材受入を促進するため、「外国人介護人材受入促進セミナー」を開催。
- 県と大学で覚書を交わし、連携協力する体制を構築、現地大学側が学生への周知や長崎に来てくれる学生の募集を行うとともに、県は、学生の来県及び介護分野での就労に対する意欲を喚起するため、現地で説明会等を開催。

### 事業スキーム



### 事業実績・成果

- ベトナム・ドンア大学との介護人材に関する覚書を締結(同国の別大学との覚書締結を年度内に実施予定)
- R3年度から約20名/年の外国人介護人材の受入を計画

### 今後の課題

- R3年度からの受入に向けて、現地又はwebでの県内介護事業所と学生との面談会及び説明会を実施する。
- 学生が後に続くよう、トラブルなく安心して過ごすことができる受入環境を整えるとともに、フォローアップを実施していく。

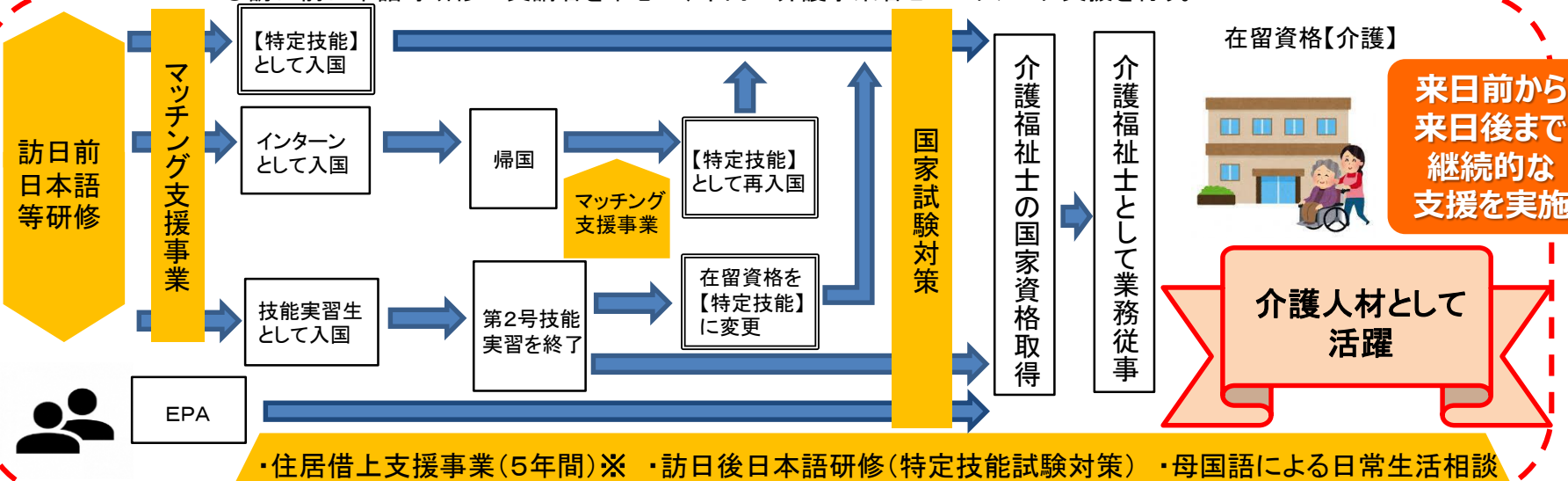
# (参考)【横浜市】介護人材支援事業

## 事業概要(目的・内容)

○横浜市での就労を希望する外国人を対象に、来日前の現地における研修(訪日前日本語等研修)から、来日後の住居の確保をはじめとする様々な支援を継続的に行う。

## 事業スキーム

- 訪日前日本語等研修は、覚書を締結しているベトナム及び中国の学校または学校が指定する教育機関に委託して実施。
- 訪日前日本語等研修の受講者を中心に、市内の介護事業者とのマッチング支援を行う。



※住居借上支援事業:新規に雇用される介護職員のために借上げた住居の家賃1/2を補助(3万円上限)

## 事業実績・成果

- 令和2年度の事業実績については、
  - ・ 訪日前日本語等研修…ベトナム2校、中国3校で実施 合計93人受講
  - ・ 住居借上支援事業…95人利用(令和2年11月現在)

## 今後の課題

- 国内の受入施設を増やしていくための説明会等の実施や、施設に対する受入支援策をさらに検討していく。
- 新型コロナウイルスの影響により入国に制限があり、受入の見通しが立っていない。